

2012年日本・中国間コンテナ荷動きの動向について

掲載誌・掲載年月：日刊 CARGO1304

日本海事センター企画研究部

研究員 松田 琢磨

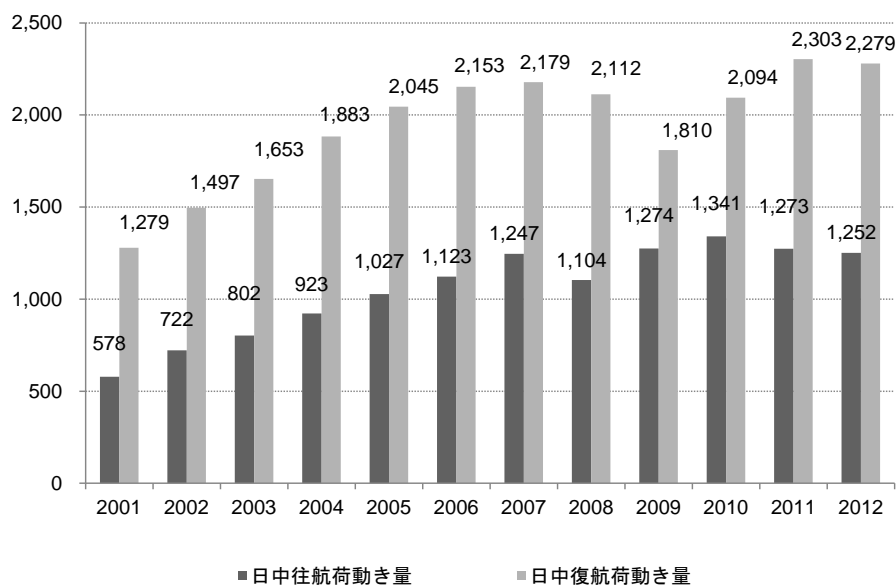
はじめに

(公財)日本海事センターでは、日本・中国間コンテナ荷動き(以下日中航路)のトンベース荷動き量を算出し、11年5月から毎月発表している。今回のレポートでは、12年の日中航路のコンテナ荷動き動向について解説することとしたい。

12年の日中往航荷動き

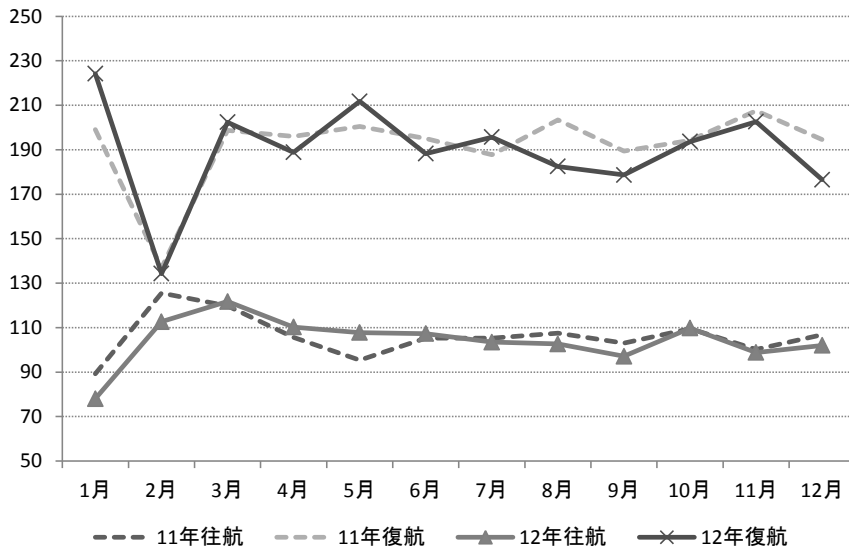
12年の日本積中国揚コンテナ貨物(日中往航)の荷動き量は1,252万トンだった(図1参照)。日中往航コンテナ荷動き量は01年から07年までは年あたり平均13.7%と順調に伸びてきたが、08年には11.4%減に転じた。以降09年は15.4%増、10年は5.2%増、11年は5.0%減、12年は1.7%減であり、2年連続の減少だ。金額ベースでは6兆5,744億円であり、11年の7兆4,264億円から11.5%減だった。

月別にみると、1月と2月が前年同月比で10%を超える減少となった。3月から6月までは前年を上回ったため上半期の荷動きは前年同期比で0.5%減にとどまった。7月以降は10月を除き前年同月比でマイナスとなり、下半期では前年同期比2.9%減だった(図2参照)。



データ出所：財務省「貿易統計」より(公財)日本海事センター作成

図 1：日中航路の荷動き量推移（単位：10,000 トン）



データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

図 2：日中航路の月次での荷動き量推移（2011年1月～2012年12月、単位：10,000 トン）

品目別（HSコード2ケタ）の上位10品目は「パルプ・古紙（シェア32.7%）」、「プラスチック及びその製品（同20.5%）」、「機械類・部品（同7.1%）」、「有機化学品（同5.1%）」、「鉄鋼（同4.3%）」、「銅及びその製品（同4.1%）」、「車両・車両部品（同4.0%）」、「ゴム及びその製品（同2.0%）」、「電気機器・テレビなど（同1.8%）」、「紙・板紙、紙製品類（同1.5%）」だった（表1参照）。一部順位が変わっているものの、上位10品目の顔ぶれは11年と同じとなっている。12年においては、トップの「パルプ・古紙」と第6位の「銅及びその製品」で合わせて4.3%分の増加だったが、第3位の「機械類・部品」をはじめとした他8品目の荷動き減が合わせて6.0%分に達し、差し引き1.7%分の減少をもたらしている。全体の荷動き減少も1.7%であり、減少分のほとんどが上位10品目の減少によって生じている。

第1位の「パルプ・古紙」は日本から世界に向けて528.0万トン（12年）の輸出がなされたが、そのうち、79.2%が中国に向けて輸出された。また、中国向け輸出のうち97.7%がコンテナによって運ばれた。通常古紙のほか、古雑誌なども中国に持ち込まれている。第2位の「プラスチック及びその製品」のうち、41.0%は再生資材となる廃プラスチックであり、プラスチックの原料として用いられる、程度の良いものやその一歩手前のものが中心だ。プラスチック原料の輸出も多い。第3位の「機械類・部品」で多いものは金属用のマシニングセンター類、ブルドーザー、クレーン、フォークリフトなどの部品、エンジンの部品、印刷機の部品、変速機などといったものだ。第4位の「有機化学品」はテレフタル酸など樹脂原料に用いられるもの、ナイロンの原料となる6-

へキサラクタム、有機硫黄化合物などが多い。第5位の「鉄鋼」は鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルや合金鋼による棒のほか、鉄スクラップなどが上位となっている。第6位の「銅及びその製品」では銅のくずが半分以上を占め、そのほか精製された銅の塊も多く運ばれている。第7位の「車両・車両部品」は自動車部品が大半を占め、最も多いのはギアボックスである。第8位の「ゴム及びその製品」では合成ゴムが大半であり、第9位の「電気機器・テレビなど」では、ケーブル、発電機の部品、リチウムイオン蓄電池などが上位となっている。総じて日中往航では原材料や部品など中間財となる品目が多く運ばれていることがわかる。

表1：日中往航の品目別荷動き量（単位：10,000 トン）、シェア（単位：%）

HSコード	品目名(※)	2010		2011		2012	
		荷動き量	シェア	荷動き量	シェア	荷動き量	シェア
47	パルプ・古紙	374.0	27.9%	359.3	28.2%	408.9	32.7%
39	プラスチック及びその製品	278.7	20.8%	264.5	20.8%	256.6	20.5%
84	機械類・部品	122.9	9.2%	126.0	9.9%	89.0	7.1%
29	有機化学品	79.6	5.9%	68.2	5.4%	64.3	5.1%
72	鉄鋼	71.3	5.3%	61.2	4.8%	53.4	4.3%
74	銅及びその製品	42.3	3.2%	44.9	3.5%	50.7	4.1%
87	車両・車両部品	59.5	4.4%	58.3	4.6%	49.8	4.0%
40	ゴム及びその製品	27.1	2.0%	26.1	2.0%	24.7	2.0%
85	電気機器・テレビなど	27.1	2.0%	26.9	2.1%	22.2	1.8%
48	紙・板紙、紙製品類	33.6	2.5%	24.6	1.9%	19.3	1.5%
	その他	224.7	16.8%	213.3	16.8%	212.8	17.0%
	合計	1,340.9	100.0%	1,273.3	100.0%	1,251.7	100.0%

データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

注1) 品目名は（公財）日本海事センターによる要約

注2) 品目の並び順は2012年の荷動き量の順位

12年の日中復航荷動き

12年の中国積日本揚コンテナ貨物（日中復航）の荷動き量は2,279万トンだった（図1参照）。往航と同様、日中復航コンテナ荷動き量は01年から07年までは年あたり平均9.3%と順調に伸びてきたが、08年には3.1%減となった。以降09年は14.3%減、10年は15.7%増、11年は10.0%増となって、過去最高を記録した。12年は3年ぶりに減少に転じ、1.0%減となった。金額ベースでは11兆769億円であり、11年の11兆800億円と比べてほとんど変わっていない。01年には復航荷動き量が往航荷動き量の2.2倍あったが、07年までは往航荷動き量の伸びのほうが大きかったこともあり、08年には1.9倍まで縮まった。09年、10年には両者の差が1.5倍程度となったが、11年と12年は逆に1.8倍に広がっている。

月別でみると、上半期は前年同月比プラスになる月とマイナスになる月が交互に訪れたものの、上半期全体では前年同期比2.1%増で比較的堅調だった。下半期は8月以降、

前年同月比でマイナスが続いたため、下半期全体では前年同期比 4.0%減となった。下半期の荷動き減が通年で荷動き減につながった（図 2 参照）。

品目別（HS コード 2 ケタ）の上位 10 品目は「機械類・部品（シェア 14.6%）」、「プラスチック及びその製品（同 5.5%）」、「鉄鋼製品（同 5.2%）」、「石、プラスター、セメントなどを材料とした製品（同 5.0%）」、「食用の野菜、根及び塊茎（同 4.6%）」、「無機化学品、レアアースなど（同 4.3%）」、「家具、家財道具類（同 4.2%）」、「木材、木材製品、木炭（同 3.91%）」、「紙・板紙、紙製品類（同 3.90%）」、「電気機器・テレビなど（同 3.87%）」だった（表 2 参照）。上位 10 品目による荷動きの占有率は 55.2%であり、往航（83.0%）に比べて小さい。集中度を表す指標であるハーシュマン・ハーフィンダール指数を往航と復航について求めても、往航に比べ復航の値が小さく、品目の偏りが大きくないことが示される。上位 10 品目中 7 品目で荷動きが増加している。減少したのは「無機化学品、レアアースなど」、「電気機器・テレビなど」と「木材、木材製品、木炭」で、この 3 品目で 1.7%分の減少となっている。

表 2：日中復航の品目別荷動き量（単位：10,000 トン）、シェア（単位：%）

HSコード	品目名(※)	2010		2011		2012	
		荷動き量	シェア	荷動き量	シェア	荷動き量	シェア
84	機械類・部品	284.0	13.6%	331.6	14.4%	332.3	14.6%
39	プラスチック及びその製品	108.7	5.2%	119.7	5.2%	126.5	5.5%
73	鉄鋼製品	112.8	5.4%	117.6	5.1%	118.9	5.2%
68	石、プラスター、セメントなどを材料とした製品	106.0	5.1%	110.8	4.8%	113.8	5.0%
7	食用の野菜、根及び塊茎	91.1	4.4%	101.1	4.4%	105.0	4.6%
28	無機化学品、レアアースなど	109.0	5.2%	114.0	4.9%	99.0	4.3%
94	家具、家財道具類	88.3	4.2%	92.7	4.0%	96.7	4.2%
44	木材、木材製品、木炭	84.2	4.0%	91.8	4.0%	89.2	3.91%
48	紙・板紙、紙製品類	60.5	2.9%	80.3	3.5%	88.9	3.90%
85	電気機器・テレビなど	98.8	4.7%	109.4	4.7%	88.2	3.87%
	その他	950.7	45.4%	1,034.0	44.9%	1,020.7	44.8%
	合計	2,094.2	100.0%	2,303.0	100.0%	2,279.1	100.0%

データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

注 1) 品目名は（公財）日本海事センターによる要約

注 2) 品目の並び順は 2012 年の荷動き量の順位

第 1 位の「機械類・部品」で多いのはディスプレイ類、エアコン類、ブルドーザー、クレーン、フォークリフトなどの部品、洗濯機といったものだ。第 2 位の「プラスチック及びその製品」の大半はエチレン製の袋のほか製品化されたものを中心である点で往航と異なっている。第 3 位の「鉄鋼製品」は 21 世紀に入ってから増えた品目で、12 年は 01 年に比べて約 3 倍となっている。第 4 位の「石、プラスター、セメントなどを材料とした製品」では、主に墓石に用いられる花崗岩が 6 割以上を占めるほか、舗装用の石などが多く運ばれている。第 5 位の「食用の野菜、根及び塊茎」ではたまねぎが約 4 分の 1、冷凍野菜が 8 分の 1 ほどを占めるほか、ニンジンやカブ、もやしの種となる緑豆なども見られる。第 6 位の「無機化学品、レアアースなど」では半導体などの原料と

なる珪素のほか、フッ化水素、二硫酸ナトリウムなどが上位の品目となっている。先述したとおり、この品目は荷動きが大きく減少したが、減少分の半分以上は珪素とその炭化物の荷動きの減少によって生じている。第7位の「家具、家財道具類」は家具が多く、第8位の「木材、木材製品、木炭」では合板やわりばしなどが多い。第9位の「紙・板紙、紙製品類」はロール状の筆記用、印刷用などの紙などが多くを占めている。第10位の「電気機器・テレビなど」では、液晶テレビやテレビの付属品が多い。日中復航では原材料となる品目も少なくないものの、多様な製品類が多く運ばれていることがわかる。

おわりに

現在、日中航路のコンテナ荷動き量は日米間のそれを上回る量を維持している。これは日中間の貿易関係が緊密になっていること、日本が中間財と目される付加価値の高い部品や加工品を生産して中国への輸出が拡大していることなどが背景にある。しかしながら、12年についてみれば荷動きはとくに往航で低調だったといえる。

日中往航の荷動きが低調であった理由には、まず中国の経済成長が以前に比べて減速していることが挙げられる。実質経済成長率を見ると11年の実質経済成長率が9.2%であったのに対して12年は7.8%となっており、13年ぶりに8%を割り込んだ。次に、欧州経済不調の影響を挙げることができる。欧州連合諸国は中国の輸出額の16.3%を占めており、中国にとって最大の輸出先である。中国は輸出する製品に用いる部品などの中間財の多くを日本から輸入している。そのため、欧州経済が冷え込むと日中往航の荷動き量にも悪影響がもたらされる。もうひとつ、12年夏以降に日中関係が悪化して、日本製品に対する需要が急激に冷え込んだことも12年に往航荷動きが落ち込んだ1つの要因である。

13年の日中往航の荷動き量がどうなるかについては、中国経済と欧州経済がどうなるかが大きなカギを握ることになる。中国経済については今のところ持ち直しの傾向がみられている。一方、欧州経済に関しては欧州での債務問題に対する対策が実を結んで、2014年以降は経済の回復がみられるものの、2013年はまだ大きな経済回復にはつながらないというのがおおよその見方であるようだ。欧州委員会の見通しによる経済成長率は2013年で0.1%となっている。したがって、往航に関しては13年にはあまり大きな伸びは期待できないとみられる。

一方、復航についてみると日本で消費される財が多いため、欧州の状況とは関係は薄く、需要側の日本経済がどうなるか、に影響されている。日本の実質GDPと荷動き量の相関係数を求めると0.94とかなり高い相関になっていることはこの事実を反映している。したがって、復航に関しては今後の日本経済がどうなるかに大きく左右される。今年に入って日本経済にもようやく持ち直しの傾向が見られ始めているため、この勢いが持続すれば復航の貨物量は堅調に推移するものと思われる。